

総合相談支援体制の構築について

米子市福祉保健部福祉政策課
地域福祉推進室長 山崎伸之

重層的支援体制整備事業

【改正社会福祉法第106条の4】（令和3年4月1日施行予定）

市町村は、地域生活課題の解決に資する包括的な支援体制を整備するため、前条第1項各号に掲げる施策として、厚生労働省令で定めるところにより、**重層的支援体制整備事業**を行うことができる。

2 前項の「**重層的支援体制整備事業**」とは、次に掲げるこの法律に基づく事業及び他の法律に基づく事業を一体のものとして実施することにより、地域生活課題を抱える地域住民及びその世帯に対する支援体制並びに地域住民等による地域福祉の推進のために必要な環境を一体的かつ重層的に整備する事業をいう。

重層的支援体制整備事業の概要

- 市町村において、既存の相談支援等の取組を活かしつつ、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、**①相談支援、②参加支援、③地域づくりに向けた支援**を一体的に実施する。
- 新たな事業は実施を希望する市町村の手あげに基づく任意事業。
- 新たな事業を実施する市町村に対して、相談・地域づくり関連事業に係る補助等について一体的に執行できるよう、交付金を交付する。

重層的支援体制整備事業

相談支援

- ①介護（地域支援事業）、障がい（地域生活支援事業）、子ども（利用者支援事業）、困窮（生活困窮者自立相談支援事業）の相談支援に係る事業を一体として実施し、本人・世帯の属性にかかわらず受け止める、**包括的相談支援事業**を実施
- ②複合的課題を抱える相談者にかかる支援関係機関の役割や関係性を調整する**多機関協働事業**を実施 **新**
- ③必要な支援が届いていない相談者に**アウトリーチ等を通じた継続的支援事業**を実施 **新**

参加支援

新

- 介護・障害・子ども・困窮等の既存制度については緊密な連携をとって実施するとともに、既存の取組では対応できない狭間のニーズに対応するため（※1）、本人のニーズと地域の資源との間を取り持ったり、必要な資源を開拓し、社会とのつながりを回復する支援（※2）を実施
 - （※1）世帯全体としては経済的困窮の状態にないが、子がひきこもりであるなど
 - （※2）就労支援、見守り等居住支援など

地域づくりに 向けた支援

- 介護（一般介護予防事業、生活支援体制整備事業）、障害（地域活動支援センター）、子ども（地域子育て支援拠点事業）、困窮（生活困窮者のための共助の基盤づくり事業）の地域づくりに係る事業を一体として実施し、地域社会からの孤立を防ぐとともに、地域における多世代の交流や多様な活躍の場を確保する地域づくりに向けた支援を実施
- 事業の実施に当たっては、以下の場及び機能を確保
 - ①住民同士が出会い参加することのできる場や居場所
 - ②ケア・支え合う関係性を広げ、交流や活躍の場を生み出すコーディネート機能

包括的相談支援事業とは

(社会福祉法第106条の4第2項第1号)

○ 属性や世代を問わず包括的に相談を受け止める

各相談支援事業者は、相談者の属性・世代・相談内容に関わらず包括的に相談を受け止め、相談者の課題を整理し、利用可能な福祉サービスの情報提供などを行う。

○ 支援機関のネットワークで対応する

受け止めた相談のうち、単独の相談支援事業者では解決が難しい事例は、適切な相談支援事業者や各種支援機関と連携を図りながら支援を行う。

○ 複雑化・複合化した課題については適切に多機関協働事業につなぐ

また、受け止めた相談のうち、課題が複雑化・複合化しており、支援関係機関間の役割分担の整理が必要な事例の場合には、多機関協働事業につなぎ、各種支援機関等と連携を図りながら支援を行う。

多機関協働事業とは

(社会福祉法第106条の4第2項第5号)

○ 市町村全体で包括的な相談支援体制を構築する

多機関協働事業は、重層的支援体制整備事業に関わる関係者の連携の円滑化を進めるなど、既存の相談支援機関をサポートし、市町村における包括的な支援体制を構築できるよう支援する。

○ 重層的支援体制整備事業の中核を担う役割を果たす

重層的支援体制整備事業の支援の進捗状況等を把握し、必要があれば既存の相談支援機関の専門職に助言を行うなど、市町村全体の体制として伴走支援ができるように支援する。

○ 支援関係機関の役割分担を図る

単独の支援機関では対応が難しい複雑化・複合化した事例の調整役を担い、支援関係機関の役割分担や支援の方向性を定める。

※支援プランの作成（社会福祉法第106条の4第2項第6号）は、多機関協働事業と一体的に実施。

アウトリーチ等を通じた継続的支援事業とは

(社会福祉法第106条の4第2項第4号)

○ 支援が届いていない人に支援を届ける

複数分野にまたがる複合化・複雑化した課題を抱えているために、必要な支援が届いていない人に支援を届ける。

○ 会議や関係機関とのネットワークの中から潜在的な相談者を見付ける

各種会議や支援関係者との連携を通じて、地域の状況などにかかる情報を幅広く収集し、ニーズを抱える相談者を見付ける。

○ 本人との信頼関係の構築に向けた支援に力点を置く

本人と直接対面したり、継続的な関わりを持つために、信頼関係の構築に向けた丁寧な働きかけを行う。

※ 例えば、ひきこもりの状態にある人の場合には、継続的に本人に手紙を残したり、興味・関心に合わせた情報提供を行うほか、家族との関係性に配慮したうえで、家族支援を通じて本人と関わる糸口を見付けるといった支援が考えられる。

参加支援事業とは

(社会福祉法第106条の4第2項第2号)

○ 社会とのつながりを作るための支援を行う

各分野で行われている既存の社会参加に向けた支援では対応できないニーズに対応するため、地域の社会資源などを活用して社会とのつながり作りに向けた支援を行う。

○ 利用者のニーズを踏まえた丁寧なマッチングやメニューをつくる

利用者のニーズや課題など丁寧に把握し、本人と支援メニューのマッチングを行う。
また、新たに社会資源に働きかけたり、既存の社会資源の拡充を図り、本人や世帯のニーズや状態に合った支援メニューをつくる。

○ 本人への定着支援と受け入れ先の支援を行う

本人と支援メニューをマッチングしたのち、本人の状態や希望に沿った支援が実施できているかフォローアップをする。

また、受け入れ先の悩みや課題にも寄り添い、困っていることがある場合にはサポートをする。

(取組例)

- ・生活困窮者の就労支援施設において、経済的な困窮状態にないひきこもり状態に対して就労支援（就労準備支援）を実施する
- ・就労継続支援B型の事業所において、障害福祉サービスの対象とならないひきこもり状態の者への就労支援を実施する
- ・養護老人ホームにおいて、居住に課題を抱える者への支援のため、空床を活用し契約による入所を実施する

地域づくり事業とは

(社会福祉法第106条の4第2項第3号)

○ 世代や属性を超えて交流できる場や居場所を整備する

地域の社会資源を幅広くアセスメントしたうえで、世代や属性を超えて住民同士が交流できる多様な場や居場所を整備する。

○ 交流・参加・学びの機会を生み出すために個別の活動や人をコーディネートする

地域で実施されている個別の活動や人を把握し、住民に身近な圏域を中心として「人と人」「人と居場所」などをつなぎ合わせる。
また、市町村域などのより広い圏域のでもコーディネートを行い、交流・参加・学びが生まれ、さらに広がるよう働きかける。

○ 地域のプラットフォームの形成や地域における活動の活性化を図る

多様な地域づくりの担い手が出会い、学び合う中から新たな展開を育むために、分野を問わないプラットフォームを形成したり既存のものを活性化する。

重層的支援体制整備事業の内容

○ 属性や世代を問わず包括的に相談を受け止める（断らない相談）

各相談支援事業者は、相談者の属性・世代・相談内容に関わらず包括的に相談を受け止め、相談者の課題を整理し、利用可能な福祉サービスの情報提供などを行う。

○ 複雑化・複合化した課題を整理し、多機関が協働して支援を行う

受け止めた相談のうち、課題が複雑化・複合化している場合は、課題を整理して支援の方向性を定め、支援関係機関間の役割を調整して、協働して支援を行う。

○ 支援が届いていない人を見つけ、伴走しながら支援を届ける

各種会議や支援関係者との連携を通じて、課題を抱えているが支援を受けられていない人を見つけ、継続的に関わり続けながら、適切な支援を届ける。

○ 社会とのつながりを作るための支援を行う

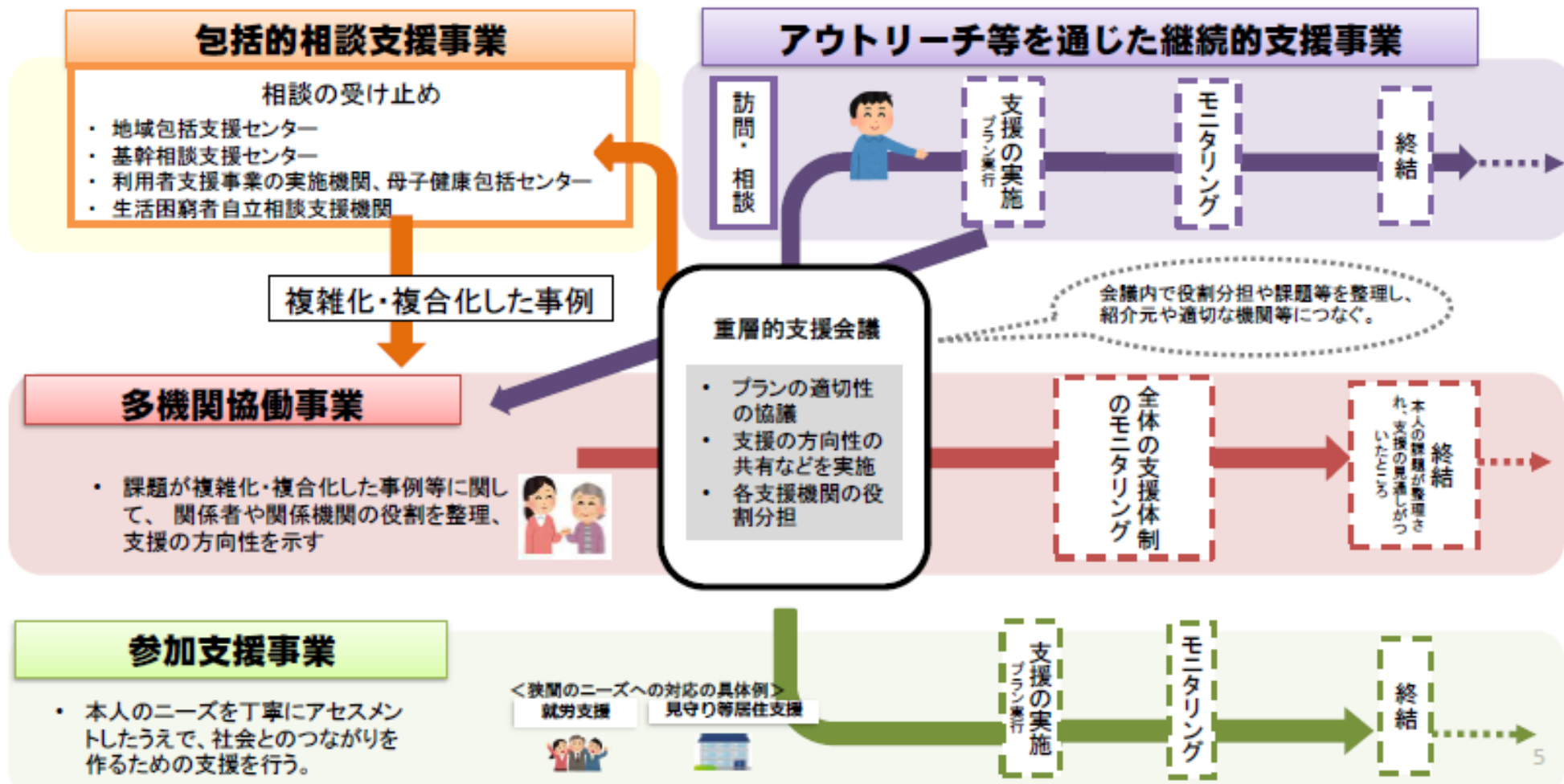
社会とのつながりが希薄化し又は途絶えてしまっている人に対し、地域の社会資源などを活用して、社会とのつながり作りに向けた支援を行う。

○ 地域活動の活性化を図る

多様な地域づくりの担い手が出会ったり、住民同士が世代や属性を超えて交流できる環境を整備し、住民活動の活性化を図る。

「重層的支援体制整備事業」の全体イメージ

- 相談者の属性、世代、相談内容に関わらず、包括的相談支援事業において包括的に相談を受け止める。
- 包括的相談支援事業が受け止めた相談のうち、単独の支援機関では対応が難しい複雑化・複合化した事例は多機関協働事業につなぐ。
- 多機関協働事業は、各支援機関の役割分担や支援の方向性を定めたプランを作成し重層的支援会議に諮る。
- 重層的支援会議を通じて、関係機関間で支援の方向性にかかる合意形成を図りながら、支援に向けた円滑なネットワークをつくることをめざす。
- また、必要に応じてアウトリーチ等を通じた継続的支援事業や参加支援事業につないでいく。



重層的支援体制整備事業の実施

【令和3年度 本市の新たな取組】＝重層的支援体制整備事業への移行準備

①多機関協働事業

- ・複合的課題を抱えた世帯への支援を検討・調整するための関係者による「重層的支援会議」の開催、支援プランの作成
- ・複合的課題に対応できる人材の育成研修

②参加支援事業

- ・社会参加に向けた既存資源とのマッチングや資源開発

③アウトリーチ事業

- ・ひきこもり等、社会との関係構築が困難で、適切な支援が届いていない方に対し、家庭訪問を中心とした働きかけを行う。

④庁内連携の推進

- ・福祉保健部各課で、課内の相談支援の取組と他課との連携推進の責任者となる「断らない相談マネージャー」とその補佐役のサブマネージャーをそれぞれ指名
- ・庁内における「つなぐシート」の導入

令和4年度から本格実施予定

米子市地域“つながる”福祉プラン (令和2年度～令和6年度)

- ・ 米子市と米子市社会福祉協議会が共同で策定。
- ・ 地域福祉推進に向けた市及び市社協の責務と、住民や各種団体に期待することをまとめた。
- ・ 包括的な相談支援体制の構築に関する政策方向性を記述。



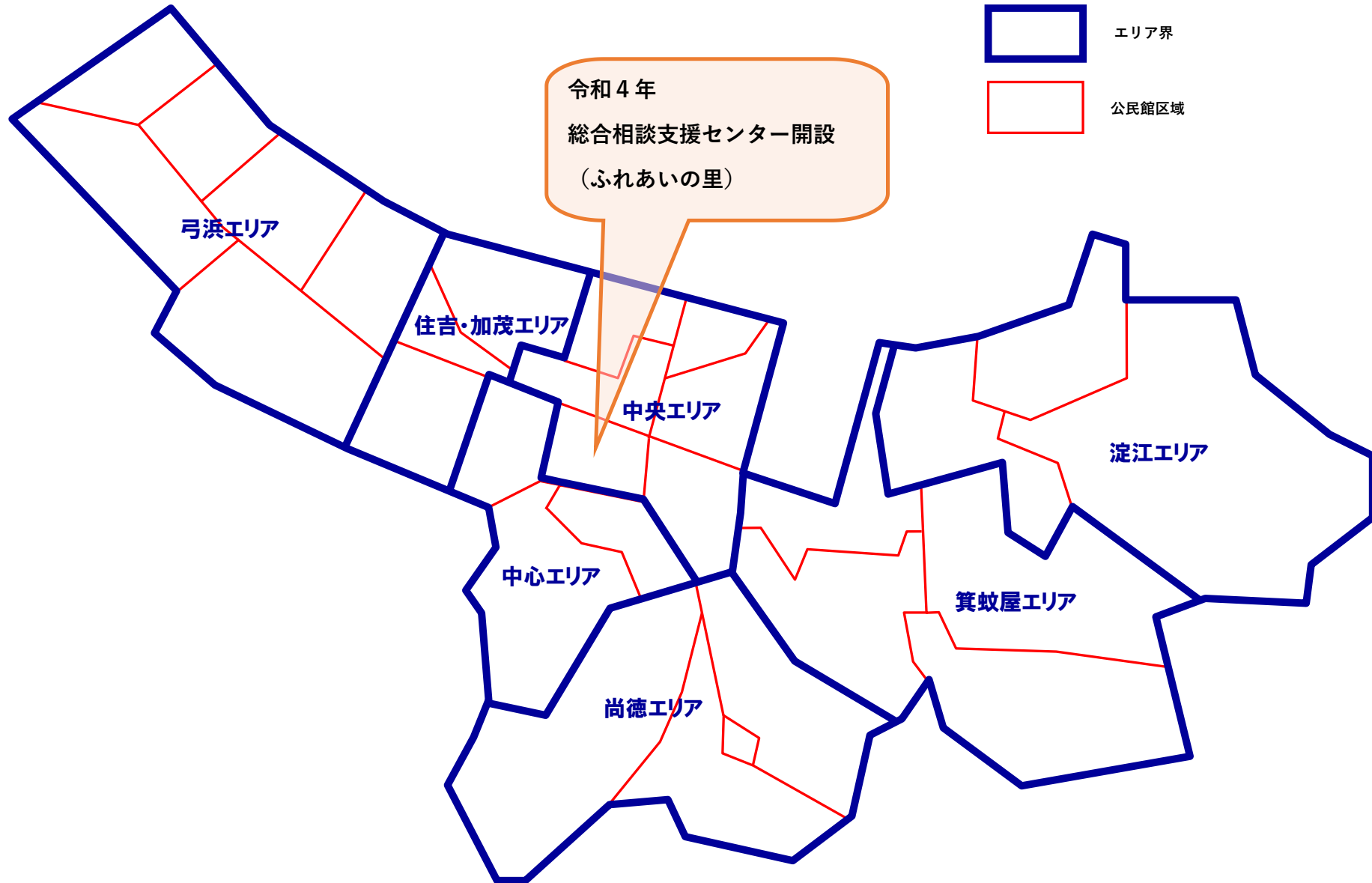
① エリア区分と総合相談支援センターの設置

地理的要因や人口規模、現在の地域包括支援センターの配置等を勘案し、**市内に7つ程度のエリアを定め、エリアごとに地域住民主体の活動支援と、個別課題の相談支援のための拠点となる、総合相談支援センターの設置**を目指します。総合相談支援センターは、地域包括支援センターと一般相談支援事業所の機能を兼ね備えたものとし、また、エリアごとの総合相談支援センターを統括する機能を有する機関により、人材育成、システム評価、米子市地域福祉計画・地域福祉活動計画の進行管理を含む、地域福祉実践のマネジメントを行います。

② 地域活動支援員と総合相談支援員の配置

エリアごとに設置された総合相談支援センターには、地域住民の生活課題に関する相談支援や住民主体の活動支援を行う「**地域活動支援員**」（**コミュニティワーカー**）と、住民の複合化・複雑化した課題に対応して支援を行う「**総合相談支援員**」（**コミュニティソーシャルワーカー**）を配置し、双方が協働しながら、地域を基盤とした包括的かつ総合的な相談援助を行います。

総合相談支援体制のエリア設定



総合相談支援センター（ふれあいの里に令和4年開設） 【包括的相談支援の中核的役割】

○福祉の総合相談窓口

○多機関協働事業

- ・複合的・複雑化した課題や、既存のサービスでは対応できない課題を整理し、支援調整
- ・支援会議の開催、多機関協働による支援プラン作成、役割決め、支援員のバックアップ、人材育成等
- ・支援ネットワークの構築

○参加支援事業・アウトリーチ等を通じた継続的支援事業

- ・社会資源を活用した社会とのつながり作り
- ・引きこもり支援、住居確保支援、就労支援と連携した伴走支援等

○地域づくり支援

○成年後見制度利用支援中核機関

- ・成年後見に関する相談対応、市長申立て等

○地域包括支援センター業務

- ・地域包括支援センターとしての業務

令和4年度 総合相談支援体制（総合相談支援センターの開設）

【包括的相談支援の中核的役割】

福祉の総合相談窓口

多機関協働事業

・複合的・複雑化した課題や、既存のサービスでは対応できない課題に対応

・支援会議の開催、支援プラン作成、役割決め
・支援機関のバックアップ、人材育成

参加支援事業・アウトリーチ支援事業

・社会資源を活用した社会とのつながり作り
・引きこもり支援、住居確保支援、就労支援と連携した伴走支援

地域包括支援センター業務

・ふれあいの里包括担当エリア
・成年後見制度利用支援中核機関

総合相談支援センター (ふれあいの里) 中央エリア担当

総合相談支援員

地域包括支援センター
(職員出向)

【地域支援】

地域活動支援員
(コミュニティワーカー)

公民館

障がい者基幹相談 支援センター

地域包括支援
センター

【相談支援機関等】

一般相談支援
事業所

包括的相談支援事業 (断らない相談)

・分野を越えた相談の受けとめ
・多機関協働事業との連携
・支援会議・ネットワーク会議への参加

生活困窮者自立
相談支援事業
【市社協】

利用者支援事業
【市】

子ども総本部 (ふれあいの里)

教育委員会

福祉政策課

【市役所】

断らない相談支援体制
すべての窓口で相談を受け止め、適切につなぐ体制
・各課に「断らない相談マネージャー」を配置
・既存制度で対応できない課題は、連携して対応
・「断らない相談」の実践のための職員研修の実施

長寿社会課
マネージャー

福祉課
マネージャー

子ども支援課
マネージャー

障がい者支援課
マネージャー

健康対策課
マネージャー

子ども相談課
マネージャー

地区担当保健師

連携

連携

連携

連携

連携

断らない相談マネージャー

・各課職員の中から指名
・あらゆる相談を受け止める意識づけ・体制づくりの推進

断らない相談・総合相談支援センターの概要

